

人吉観地協公告第2号

人吉球磨地域デジタル観光マーケティング体制構築業務委託の委託業者を次のとおり公募型プロポーザル方式により募集するので公告する。

令和3年4月16日

人吉球磨観光地域づくり協議会
会長 松岡 隼人

I 公募型プロポーザルの名称

人吉球磨地域デジタル観光マーケティング体制構築業務委託に係る業者選定公募型プロポーザル

II 公募型プロポーザルの概要

1 目的

本業務は、人吉球磨観光地域づくり協議会（以下「協議会」という。）が目指す科学的データに基づく質の高い観光地域づくりに向けて、来訪者のニーズにあった商品の造成や受入態勢の整備を行うため、人吉球磨地域一体でのデータ整備や調査・分析を行う他、調査・ICT・ビッグデータ等を活用した分析を基に継続的改善手法による運用基盤構築を図るため、デジタル（WEB・アプリ等）による情報収集ヘシフトし、業務の効率化を進めると共に、人材育成を通じた地域内製化と自走化に向けたロードマップ作成を行うものである。

当該業務を行うためには、最新かつ専門的な知見や客観的なデータ分析に基づく企画立案能力、限られた期間での確実かつ円滑な業務遂行能力、多様な主体との調整力といった総合的な質が求められるほか、本協議会と一体となって取り組むことが出来る体制を備え、かつ実績がある、本業務に最適な委託業者を選定することが必要である。

よって、本業務の委託業者を選定する際には、入札方式のように単に金額による選定ではなく、本業務に対する的確な助言・提案等が可能な業者を公募し、実績や提案等に視点を置いて評価することにより、本業務に最も適した業者選定を可能とする公募型プロポーザル方式を採用するものである。

2 業務概要

(1) 業務名

人吉球磨地域デジタル観光マーケティング体制構築業務委託

(2) 事業内容

別紙人吉球磨地域デジタル観光マーケティング体制構築業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 委託金額上限額

3,652,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

(4) 業務期間

当該業務委託契約締結日から令和4年3月18日（金）まで

(5) 事業年度

2021年度

(6) 成果品

仕様書「6 成果品」に記載のとおり

3 担当部署

〒868-0408 熊本県球磨郡あさぎり町免田東1774番地

あさぎり町生涯学習センター2階多目的室 人吉球磨観光地域づくり協議会事務局

メールアドレス：kanchikyo01@kanchikyooffice.com

電話番号：0966-49-9010

FAX : 0966-49-9011

4 審査概要

(1) 参加資格要件

本プロポーザルに参加しようとする者は、単独企業または業務を共同連帯し受託するため2以上の者を構成員として結成された共同企業体によるものとし、次に掲げる条件をすべて満たし、選定委員会においてその資格を認められた者とする。（共同企業体で参加する場合は、本プロポーザルに係る諸手続を代行して処理する代表事業者を選定し、共同企業体に関する協定を結ぶこと。）

なお、参加申込書等が受理されている場合でも、要件のいずれかを満たしていないことが判明した場合、要件を満たすまで有資格者としては取り扱わないこととする。

また、同一事業者や関連事業者などで、適正な競争性が阻害されるおそれがある場合は、その参加資格を取り消すことができるものとする。

加えて、プロポーザル参加資格のない者が行った提案等、提案書又はそれらの添付資料に虚偽の入力又は記載を行った者の提案等及び人吉球磨広域行政組合工事等競争入札の心得の入札条件に違反した者の提案等は無効とする。

ア 本協議会の現状を把握し、具体的な提案等ができること。

イ 参加申込書提出の際において、人吉球磨広域行政組合工事指名競争入札参加者指名停止措置要領に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

ウ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

エ 公募開始の日から契約締結までのいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154

号）に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

オ 本業務を遂行するために必要とされる業務経験等を有した者を従事させることができる者であること。

カ 本業務を一括再委託しない者であること。

キ 履行期間を遵守すること。

ク 消費税、地方消費税、都道府県税及び市町村税において未納がないこと。

- ケ 宗教活動や政治活動を活動目的としていないこと。
- コ 暴力団又は暴力団員若しくはその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む）の統制下でないこと。
- サ その他、法令等に違反していないこと又は違反する恐れがないこと。

(2) 審査基準

提出書類及びプレゼンテーション並びにヒアリングの内容について、別紙審査基準等を適用する。

(3) 審査方法

事務局において、必要書類及び記載内容に漏れがないこと並びに別紙審査基準等に掲げる事務局審査項目を基に形式審査を行った後、選定委員会において、事業者名は伏せて、一次審査（書類審査）及び二次審査（プレゼンテーション及びヒアリング）の二段階で審査を行うものとする。

ア 一次審査

選定委員会は、企画提案書等を審査し、提案内容について各選定委員が採点し、その合計点数に基づき二次審査要請者を3者程度選定する。申込者が3者に満たない場合は、一次審査を省略できる。

イ 二次審査

(ア) 選定委員会は、二次審査要請者に対してプレゼンテーション及びヒアリングを実施し、提案内容について各選定委員が採点し審査を行い、その合計点数により最優秀者及び次点者を選定する。

(イ) プレゼンテーションの順番は、参加申込受付の早い順とする。プレゼンテーションの時間は、15分以内とし、そのあと質疑応答を行う。1者当たりの時間は、25分程度とする。

(ウ) 説明に当たっては、原則として、事前に提出した企画提案書により、管理責任者又は主任担当者が行うこと。（プレゼンテーションの際には、事務局にてプロジェクター及びスクリーンを準備する。）

5 参加申込書及び企画提案書等提出要領

本プロポーザルへの参加を希望する場合は、次により参加申込書等を提出すること。参加資格を認定したすべての参加申込者に対して、公募型プロポーザル方式参加資格確認通知書（様式5）及び企画提案書提出要請書（様式6）により通知する。

(1) 参加申込書等の提出

ア 提出書類

(ア) 参加申込書（様式2）

(イ) 会社概要書（任意様式）

事業者等の経歴、役員構成及び氏名、組織体制、従業員数、事業概要等が把握できるもの。また、直前1事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書又はこれらに類する書類で経営状況が把握できるもの。

(ウ) 業務実績書（様式3）

(エ) 業務体制表（様式4）

契約締結後における業務の実施体制（管理責任者、主任担当者及び担当者の氏名、経験及び担当する業務等）について記載すること。

※共同企業体にあつては、協定書の副本を添付すること。

イ 提出部数

提出部数は、2部（正本1部、副本1部）とする。

ウ 提出期間

令和3年4月16日（金）から令和3年4月26日（月）まで（閉庁日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。

エ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る。令和3年4月26日（月）必着）により提出するほか、PDFファイル形式の電子データを併せて提出すること。なお、提出後の差替え及び再提出は認めない。

オ 提出先

〒868-0408 熊本県球磨郡あさぎり町免田東1774番地
あさぎり町生涯学習センター2階多目的室 人吉球磨観光地域づくり協議会事務局
メールアドレス：kanchikyo01@kanchikyooffice.com

(2) 企画提案書等の提出

ア 提出書類

(ア) 企画提案書（様式7）及び企画提案書別紙（任意様式）

- a 企画提案書別紙については、仕様書をもとに、業務実施に向けた基本的な考え方、効果的かつ効率的な具体的実施方法、多様な主体との連携による相乗効果を生み出す視点等、必要な事項を具体的に記載すること。
- b 提案趣旨やアピールしたいポイントなどを簡潔に分かりやすく記述すること。
- c その他独自提案がある場合は、企画提案書別紙とは別に5ページ以内で、別冊（以下「企画提案書別冊」という。）として添付可能とする。

(イ) 業務工程表（任意様式）

実施スケジュールと役割分担が具体的に分かるように提案すること。

(ウ) 見積書（任意様式）

次の3点が分かる記載とすること。

- a 仕様書の業務内容に基づき、具体的な積算内訳を記載すること。
- b 見積金額及び内訳金額は、消費税及び地方消費税を含む額とすること。
- c 仕様書の業務内容に応じて一部再委託予定のものがある場合は、その旨を記載すること。

イ 作成上の留意点

(ア) 紙媒体については、原則、簡易なA4ファイルで提出すること。

(イ) 文字の大きさは、原則として11ポイント以上とすること。

(ウ) 企画提案書別紙は、表紙、目次を除き両面印刷とし、15ページ以内とすること。

(エ) 文書を補完するための写真、イラストの使用は任意とする。

(オ) 提案書の印刷の色は、カラー、白黒を問わない。

(カ) 提案書の下段余白中央にページ番号を付けること。

(キ) 使用言語は日本語とし、提案書の一部に日本語以外の言語を使用する場合は、同じページ内に注釈を付けること。

(ク) 企画提案書別紙の表紙には、タイトル（人吉球磨地域デジタル観光マーケティング体制構築業務）、提出年月日を記載し、正本にのみ、会社名、代表者名を記名すること。

(ケ) 見積書の正本には、会社名・会社印、代表者名・代表者印を記名押印すること。

なお、見積書の宛先は、「人吉球磨観光地域づくり協議会 会長 松岡 隼人」とすること。
(コ) 企画提案書別紙副本及び企画提案書別冊の各ページには、社名、商標等企業名が特定できる情報は一切記入しないこと。

ウ 提出部数

提出部数は、正本各1部、副本各8部とすること。

エ 提出期間

令和3年4月28日（水）から令和3年5月7日（金）まで（閉庁日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。

オ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る。令和3年5月7日（金）必着）により提出するほか、PDFファイル形式の電子データを併せて提出すること。

カ 提出先

〒868-0408 熊本県球磨郡あさぎり町免田東1774番地
あさぎり町生涯学習センター2階多目的室 人吉球磨観光地域づくり協議会事務局
メールアドレス：kanchikyo01@kanchikyoooffice.com

(3) 参加辞退届の提出

参加申込書の提出後、プロポーザルへの参加を辞退する者は、辞退届を次の方法で提出すること。

ア 提出書類

参加辞退届（様式8）

イ 提出期限

令和3年5月7日（金）午後5時まで（郵送の場合、必着） とする。

ウ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る。）

エ 提出先

〒868-0408 熊本県球磨郡あさぎり町免田東1774番地
あさぎり町生涯学習センター2階多目的室 人吉球磨観光地域づくり協議会事務局

(4) 質疑の受付及び回答

参加申込み及び企画提案に関する質疑については、質疑受付期間中に受け付ける。質疑書（様式1）に質疑内容を簡潔にまとめ、電子メールにより提出すること。 電話、口頭での質疑は受け付けない。

※メールの件名には、質疑の回数と会社名が分かるようにすること。

なお、質疑書提出後、必ず電話により受信確認を行うこと。

ア 受付期間

令和3年4月16日（金）から令和3年4月21日（水）午後5時までとする。

イ 回答方法

令和3年4月22日（木）に本協議会ホームページへ掲載する。

なお、質疑のあった事業者名は公表しない。

ウ 提出先アドレス及び確認先電話番号

人吉球磨観光地域づくり協議会事務局

メールアドレス：kanchikyo01@kanchikyoooffice.com

電話番号：0966-49-9010

6 参加申込書等に関する説明書(実施要領等)の交付期間、交付場所及び交付方法

(1) 交付期間

令和3年4月16日(金)から令和3年4月26日(月)まで(閉庁日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。

(2) 交付場所

人吉球磨観光地域づくり協議会事務局

(3) 交付方法

交付期間中に事務局で交付する。また、協議会のホームページにも掲載する。

7 参加資格の審査及び結果の通知

(1) 参加申込みの資格審査は、選定委員会が行う。

参加申込書等を「6(1)参加資格要件」により審査し、その結果を令和3年4月28日(水)に通知する。

(2) 参加資格がないと認めた者が説明を求められることができる期間

ア 参加資格がないと通知した日から令和3年5月7日(金)までの午前9時から午後5時までとする。

イ アについての回答は、令和3年5月12日(水)頃までに書面により回答する。

8 非選定理由に関する事項

(1) 提出された企画提案書が選定されなかった者に対しては、選定されなかった旨を通知する。

(2) (1)の通知を受けた者は、人吉球磨観光地域づくり協議会会長に対して非選定理由について説明を求められることができる。

(3) 提出期間については、非選定の通知時に別途連絡する。

(4) 提出場所

人吉球磨観光地域づくり協議会事務局

(5) 提出方法

非選定の説明を請求する場合は、書面(任意様式。ただし、A4版とする。)を作成し、持参又は郵送(書留郵便に限る。提出期間内に必着のこと。)により提出すること。

なお、電話、口頭によるものは受け付けない。

(6) 回答方法

提出期限日の翌日から起算して14日以内に請求者へ郵送により回答する。

9 失格要件

- (1) プロポーザル関係者と不正な接触を行ったとき。
- (2) 各書類の提出方法及び提出期限を遵守しないとき。
- (3) 企画提案書等の作成に当たり、第三者の著作権を侵害する提案をしたとき。
- (4) 各書類に虚偽の内容を記載したとき。

10 経費負担

今回のプロポーザルに参加するための一切の費用は、参加事業者の負担とする。

11 契約の方法

本協議会は、最優秀となった者と予定価格の制限の範囲内で業務委託の契約交渉を行う。ただし、最優秀者との契約が不調となった場合は、次点者との交渉を行うものとする。

12 その他

- (1) 公募型プロポーザル方式は、委託業者を選定するものであることから、具体的な作業は提案等に記載された内容を反映しつつも、本協議会との協議に基づいて実施すること。また、コスト縮減・機能向上を図るために協議を行う予定である。
- (2) 契約書作成の要否 「要」
- (3) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位に限る。
- (4) 提出された書類は、本件の審査以外には使用しない。
- (5) 参加申込書及び企画提案書等の返却は行わない。
- (6) 参加申込者、企画提案書の提出要請者及び二次審査要請者、最終結果（最優秀者、次点者）、二次審査結果（評価点等）は、原則として公表する。
- (7) 参加申込書及び企画提案書は、提出後の差し替え、追加及び再提出は認めない。
- (8) 最終結果に対しての異議申し立ては受け付けない。
- (9) 業務上の留意事項
「4（1）参加資格要件」等に違反等があった場合は、委託契約の一部又は全部を解除し、委託料を支払わないこと、若しくは既に支払っている委託料の一部又は全部を返還させ、又は損害賠償を求めることがあるので十分留意すること。

13 別記様式

別添のとおり

審査基準等

評価項目		評価基準	審査主体	審査段階	配点
1. 業務実施体制	1) 人員及び実績	①本業務を遂行できるだけの経験と実績を有しているか。【調査実績】	事務局	形式審査	5
		②本業務を迅速かつ円滑に遂行するために、管理責任者及びスタッフが適正に配置されているか。【実施体制、フォローアップ】			
	2) 見積金額	①適正な見積金額が提示されているか。【業務コスト】			10
2. 業務実施方針	1) 提案内容	①提案内容に説得力があるか。【具体性】	選定委員会	一次審査	35
		②提案内容の計画行程が具体的かつ現実的であるか。【計画性（実現性）】			
		③提案内容が、先進技術や本協議会の観光地域づくり施策の動向を適切に踏まえ、復興に資するものであるか。【先見性】			
		④提案内容が、図表やイメージ等を効果的に使ってわかりやすく表現されているか。【平易性】			
		⑤提案内容が、行政に限らず、多様な主体との連携のもと実施される仕組みを備えているか。【連携度】			
		⑥業務実施により構築される各種データ群、データ分析手法、策定プロセス、成果物が、本業務のみならず幅広く利活用できる具体的な視点を踏まえた提案内容であるか。【汎用性】			
	2) 業務内容の総合的理解度	①総合的に本業務の目的及び内容等の理解度が高く、業務実施の方向性が的確であり、本協議会の観光地域づくり戦略に即しているか。【理解度、専門性、将来性、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力】		二次審査	50
合計					100

備考 最終的な評価結果の得点が同点の場合は、二次審査の評価点が高い者を選定するものとする。